

平成21年度

決 算 報 告 書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

I. 財務諸表

貸借対照表

正味財産増減計算書

財産目録

II. 収支計算書

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増・減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	12,939,932	47,429,296	-34,489,364
現金	270,351	457,072	-186,721
普通預金	11,689,421	46,614,234	-34,924,813
郵便振替口座	980,160	357,990	622,170
売掛金	3,796,520	3,793,160	3,360
未収入金	9,341,050	8,374,250	966,800
前払金	0	939,910	-939,910
商品	8,311,260	9,926,623	-1,615,363
貯蔵品	2,205,000	2,247,000	-42,000
流動資産合計	36,593,762	72,710,239	-36,116,477
2. 固定資産			
(1) 基本財産	0	0	0
(2) 特定資産			
共済基金積立預金	20,000,000	20,000,000	0
事務所移転等積立金	10,133,813	10,116,392	17,421
活性化事業積立金	46,307,317	51,315,493	-5,008,176
退職給付引当資産	10,339,666	9,963,790	375,876
減価償却引当資産	12,231,616	11,522,000	709,616
FTD事業安定化基金	5,000,000	0	5,000,000
参加型イベント促進基金	5,000,000	0	5,000,000
特定資産合計	109,012,412	102,917,675	6,094,737
(3) その他固定資産			
建物付属設備	1,220,584	1,136,443	84,141
工具器具備品	899,790	160,556	739,234
リース資産	17,429,591	2,849,837	14,579,754
ソフトウェア	493,245	358,943	134,302
差入保証金	11,414,250	11,414,250	0
電話加入権	92,242	92,242	0
その他固定資産合計	31,549,702	16,012,271	15,537,431
固定資産合計	140,562,114	118,929,946	21,632,168
資産合計	177,155,876	191,640,185	-14,484,309
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,648,130	11,895,978	-2,247,848
リース債務	3,795,246	662,483	3,132,763
未払法人税等	157,100	70,000	87,100
未払消費税等	438,100	421,000	17,100
前受金	569,800	4,146,100	-3,576,300
預り金	139,459	552,615	-413,156
賞与引当金	1,832,000	0	1,832,000
流動負債合計	16,579,835	17,748,176	-1,168,341
2. 固定負債			
長期リース債務	13,634,344	2,204,590	11,429,754
退職給付引当金	10,339,666	9,963,790	375,876
固定負債合計	23,974,010	12,168,380	11,805,630
負債合計	40,553,845	29,916,556	10,637,289
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	136,602,031 (98,672,746)	161,723,629 (92,953,885)	-25,121,598 -5,718,861
正味財産合計	136,602,031	161,723,629	-25,121,598
負債及び正味財産合計	177,155,876	191,640,185	-14,484,309

正味財産増減計算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	84,890,300	85,050,200	-159,900
定期・事業用会費	72,221,800	72,595,500	-373,700
自家用会費	8,878,100	8,526,700	351,400
個人賛助会費	1,940,400	2,028,000	-87,600
法人賛助会費	1,850,000	1,900,000	-50,000
事業収益	62,118,478	64,380,675	-2,262,197
調査研究	4,058,490	0	4,058,490
普及啓蒙	4,559,250	4,880,540	-321,290
出版刊行物	34,524,765	39,589,910	-5,065,145
会員共済	10,839,723	11,380,875	-541,152
受託事業	6,587,250	6,629,350	-42,100
航空安全講習会受講料	1,549,000	1,900,000	-351,000
受取補助金等	7,302,750	7,228,750	74,000
SLJ補助金	605,750	388,750	217,000
航空安全事業助成金	6,697,000	6,840,000	-143,000
特定資産運用益	584,595	648,501	-63,906
雑収益	768,354	795,081	-26,727
経常収益計	155,664,477	158,103,207	-2,438,730
(2) 経常費用			
事業費	120,695,075	119,826,638	868,437
調査研究事業費	18,210,766	19,614,079	-1,403,313
普及啓蒙事業費	23,463,628	22,685,218	778,410
出版刊行事業費	59,712,651	57,673,508	2,039,143
会員共済事業費	4,260,717	4,654,845	-394,128
受託事業費	5,410,765	4,746,722	664,043
航空安全事業費	9,636,548	10,452,266	-815,718
管理費	57,854,160	56,599,836	1,254,324
給与手当	18,568,429	22,016,530	-3,448,101
法定福利費	1,998,314	3,644,231	-1,645,917
福利厚生費	494,856	481,405	13,451
賞与引当金繰入	1,832,000	0	1,832,000
退職給付費用	1,632,336	2,107,722	-475,386
会議費	445,149	692,593	-247,444
旅費交通費	6,517,770	6,767,950	-250,180
通信運搬費	1,049,159	1,080,594	-31,435
消耗品費	2,219,032	1,185,030	1,034,002
図書製本費	1,567,016	2,790,270	-1,223,254
賃借料	7,006,459	7,078,202	-71,743
諸謝金	615,120	818,223	-203,103
支払負担金	757,000	342,000	415,000
委託金	7,375,421	3,830,504	3,544,917
支払手数料	666,187	594,471	71,716
光熱水料費	332,417	353,521	-21,104
修繕費	99,120	0	99,120
減価償却費	828,440	401,832	426,608
租税公課	2,134,200	1,366,400	767,800
研修費	0	37,830	-37,830
交際費	1,189,068	949,685	239,383
支払利息	88,267	45,093	43,174
雑費	438,400	15,750	422,650
経常費用計	178,549,235	176,426,474	2,122,761
当期経常増減額	-22,884,758	-18,323,267	-4,561,491
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
未収会費損失	0	843,400	-843,400
過年度損益修正損	76,840	2,085,750	-2,008,910
終身会費返戻金	2,160,000	0	2,160,000
経常外費用計	2,236,840	2,929,150	-692,310
当期経常外増減額	-2,236,840	-2,929,150	692,310
当期一般正味財産増減額	-25,121,598	-21,252,417	-3,869,181
一般正味財産期首残高	161,723,629	182,976,046	-21,252,417
一般正味財産期末残高	136,602,031	161,723,629	-25,121,598
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	136,602,031	161,723,629	-25,121,598

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券は償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品および貯蔵品は最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物付属設備及び工具器具備品・・・定率法によっている。

②無形固定資産・・・定額法によっている。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) リース取引の処理方法

リース会計基準の適用に伴い平成20年度以前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

財務諸表は、「公益法人会計基準の改正等について」(平成16年10月14日)に基づき作成している。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

当事業年度から財政状態及び正味財産の増減をより適切に表示する為、賞与引当金を計上している。

この会計方針の変更により、経常費用が1,832,000円増加し当期一般正味財産増減額は同額減少している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
特定資産				
共済基金積立預金	20,000,000	0	0	20,000,000
事務所移転等積立金	10,110,392	17,421	0	10,133,813
活性化事業積立金	51,315,493	0	5,008,176	46,307,317
退職給付引当資産	9,993,790	1,632,336	1,256,460	10,339,666
減価償却引当資産	11,522,000	709,616		12,231,616
FTD事業安定化基金	0	5,000,000		5,000,000
参加型イベント促進基金	0	5,000,000		5,000,000
小 計	102,917,675	12,359,373	6,264,636	109,012,412
合 計	102,917,675	12,359,373	6,264,636	109,012,412

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち固定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
共済基金積立預金	20,000,000	(0)	(20,000,000)	
事務所移転等積立金	10,133,813	(0)	(10,133,813)	
活性化事業積立金	46,307,317	(0)	(46,307,317)	
退職給付引当資産	10,339,666	(0)	(0)	(10,339,666)
減価償却引当資産	12,231,616	(0)	(12,231,616)	
FTD事業安定化基金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	
参加型イベント促進基金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	
小 計	109,012,412	(0)	(98,672,746)	(10,339,666)
合 計	109,012,412	(0)	(98,672,746)	(10,339,666)

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	11,287,450	10,088,868	1,220,584
工具器具備品	2,791,495	1,891,705	899,790
リース資産	18,978,230	1,548,639	17,429,591
ソフトウェア	766,290	273,045	493,245
合計	33,821,465	13,778,255	20,043,210

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
特定資産			
活性化事業積立金			
第267回利付国債	21,313,138	22,172,326	859,188
合計	21,313,138	22,172,326	859,188

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
SLJ補助金	(財)日本航空協会	0	605,750	605,750	0	
航空安全事業助成金	(財)空飛鳥機整備協会	0	6,697,000	6,697,000	0	
合計		0	7,302,750	7,302,750	0	

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. ファイナンス・リース取引関係

①所有権移転外ファイナンス・リース取引

1)リース資産の内容

その他の固定資産・・・飛行訓練装置、サーバー(工具器具備品)である。

②リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引

1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

科目	工具器具備品
取得価額相当額	4,924,500
減価償却累計額相当額	3,529,224
期末残高相当額	1,395,276

2)未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

科目	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	1,019,927	432,047	1,451,974

3)当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

科目	金額
支払リース料	1,698,165
減価償却費相当額	1,614,900
支払利息相当額	60,892

4)減価償却費相当額の算定方法
定額法によっている。

5)利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の資産計上価額との差額を利息相当額とし、
各期への配分方法については、利息法によっている。

13. 退職給付債務及びその内訳

①採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

②退職給付債務及びその内訳

・退職給付債務	10,339,666 円
・退職給付引当金	10,339,666 円

③退職給付費用に関する事項

・助務費用	1,632,336 円
・退職給付費用	1,632,336 円

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として
計算している。

財産目録

平成22年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	金 額	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	12,939,932		
現金手許有高	270,351		
普通預金	11,689,421		
三菱東京UFJ銀行新橋支店	9,708,752		
三菱東京UFJ銀行新橋支店	187,903		
みずほ銀行新橋支店	1,792,766		
郵便振替口座	980,160		
売掛金	3,796,520		
出版刊行物収入	3,793,720		
販売物品収入	2,800		
未収入金	9,341,050		
会費	1,126,300		
学科試験検討会	1,500,000		
航空英語能力証明受託金	5,087,250		
その他	1,627,500		
商品	8,311,260		
出版刊行物	8,107,548		
販売物品	203,712		
貯蔵品	2,205,000		
航空安全DVD教材	2,205,000		
流動資産合計		36,593,762	
2. 固定資産			
(1) 基本財産	0		
(2) 特定資産			
共済基金積立預金	20,000,000		
定期預金(三菱東京UFJ銀行新橋支店)	20,000,000		
事務所移転等積立金	10,133,813		
中期国債ファンド(大和証券株式会社)	10,133,813		
活性化事業積立金	46,307,317		
第267回利付国債(10年)	21,313,138		
定期預金(三菱東京UFJ銀行新橋支店)	24,994,179		
退職給付引当資産	10,339,666		
定期預金(三菱東京UFJ銀行新橋支店)	9,963,790		
普通預金(三菱東京UFJ銀行新橋支店)	375,876		
減価償却引当資産	12,231,616		
定期預金(三菱東京UFJ銀行新橋支店)	12,231,616		
FTD事業安定化基金	5,000,000		
定期預金(三菱東京UFJ銀行新橋支店)	5,000,000		
参加型イベント促進基金	5,000,000		
定期預金(三菱東京UFJ銀行新橋支店)	5,000,000		
特定資産合計	109,012,412		
(3) その他固定資産			
建物付属設備	1,220,584		
工具器具備品	899,790		
リース資産	17,429,591		
ソフトウェア	493,245		
差入保証金	11,414,250		
借入の保証金差入(小里金属工業株式会社)			
電話加入権	92,242		
その他固定資産合計	31,549,702		
固定資産合計		140,562,114	
資産合計			177,155,876
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,648,130		
経費	9,074,492		
会員共済	53,233		
会員共済補填	54,249		
災害共済	62,575		
災害共済補填	10,760		
ロス共済	392,821		
リース債務	3,795,246		
未払法人税等	157,100		
未払消費税等	438,100		
前受金	569,800		
会費前納	569,800		
預り金	139,459		
所得税給与	-196,965		
住民税	84,500		
健康保険	71,902		
厚生年金	127,987		
所得税報酬	52,035		
賞与引当金	1,832,000		
流動負債合計		16,579,835	
2. 固定負債			
長期リース債務	13,634,344		
退職給付引当金	10,339,666		
固定負債合計		23,974,010	
負債合計			40,553,845
正味財産			136,602,031

Ⅱ.収支計算書

収支計算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 会費収入	87,084,000	84,890,300	2,193,700
定期・事業用会費収入	72,216,000	72,221,800	-5,800
自家用会費収入	10,692,000	8,878,100	1,813,900
個人賛助会費収入	2,376,000	1,940,400	435,600
法人賛助会費収入	1,800,000	1,850,000	-50,000
(2) 事業収入	60,130,200	62,118,478	-1,988,278
調査研究事業収入	0	4,058,490	-4,058,490
普及啓蒙事業収入	3,720,000	4,559,250	-839,250
出版刊行事業収入	37,605,000	34,524,765	3,080,235
会員共済事業収入	11,605,200	10,839,723	765,477
受託事業収入	5,700,000	6,587,250	-887,250
航空安全講習会参加受講料	1,500,000	1,549,000	-49,000
(3) 補助金等収入	8,300,000	7,302,750	997,250
SLJ補助金収入	300,000	605,750	-305,750
航空安全事業助成金収入	8,000,000	6,697,000	1,303,000
(4) 特定資産運用収入	500,000	584,595	-84,595
共済基金利息収入	60,000	80,000	-20,000
事務所移転利息収入	24,000	17,421	6,579
活性化事業利息収入	413,000	455,450	-42,450
退職給付引当資産利息収入	2,000	31,724	-29,724
減価償却引当資産利息収入	1,000	0	1,000
(5) 雑収入	770,000	768,354	1,646
受入利息収入	0	754	-754
賛助会収入	770,000	715,000	55,000
その他	0	52,600	-52,600
事業活動収入計	156,784,200	155,654,477	1,119,723
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	115,553,400	118,209,273	-2,655,873
調査研究事業費支出	14,799,350	17,920,234	-3,120,884
普及啓蒙事業費支出	25,885,740	23,215,096	2,670,644
出版刊行事業費支出	52,168,310	57,765,913	-5,597,603
会員共済事業費支出	6,000,000	4,260,717	1,739,283
受託事業費支出	6,700,000	5,410,765	1,289,235
航空安全事業費支出	10,000,000	9,636,548	363,452
(2) 管理費支出	56,130,000	54,729,577	1,400,423
給与手当	22,660,000	18,568,429	4,091,571
法定福利費支出	3,150,000	1,998,314	1,151,686
福利厚生費支出	490,000	494,856	-4,856
退職金支出	0	1,256,460	-1,256,460
会議費支出	750,000	445,149	304,851
旅費交通費支出	5,730,000	6,517,770	-787,770
通信運搬費支出	1,200,000	1,049,159	150,841
消耗品費支出	3,750,000	2,219,032	1,530,968
図書製本費支出	1,470,000	1,567,016	-97,016
賃借料支出	7,160,000	7,006,459	153,541
諸謝金支出	900,000	615,120	284,880
支払負担金支出	350,000	757,000	-407,000
委託金支出	5,050,000	7,375,421	-2,325,421
支払手数料支出	600,000	666,187	-66,187
光熱水料費支出	350,000	332,417	17,583
修繕費支出	0	99,120	-99,120
租税公課支出	1,400,000	2,134,200	-734,200
研修費	50,000	0	50,000
交際費支出	1,000,000	1,189,068	-189,068
支払利息	50,000	0	50,000
雑支出	20,000	438,400	-418,400
(3) 雑損失	0	76,840	-76,840
(4) 終身会費返戻金支出	0	2,160,000	-2,160,000
事業活動支出計	171,683,400	175,175,690	-3,492,290
事業活動収支差額	-14,899,200	-19,511,213	4,612,013

Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	5,362,000	6,264,636	-902,636
活性化事業積立資産取崩収入	5,362,000	5,008,176	353,824
退職給付引当資産取崩収入	0	1,256,460	-1,256,460
(2) 固定資産売却収入	0	896,910	-896,910
投資活動収入計	5,362,000	7,161,546	-1,799,546
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	12,079,226	12,359,373	-280,147
退職給付引当資産取得支出	1,779,226	1,632,336	146,890
減価償却引当資産取得支出	300,000	709,616	-409,616
事務所移転等積立金取得支出	0	17,421	-17,421
FTD事業安定化基金取得支出	5,000,000	5,000,000	0
参加型イベント促進基金取得支出	5,000,000	5,000,000	0
(2) 固定資産取得支出	2,440,000	2,341,220	98,780
工具器具備品取得支出	1,790,000	2,075,780	-285,780
ソフトウェア購入支出	650,000	265,440	384,560
投資活動支出計	14,519,226	14,700,593	-181,367
投資活動収支差額	-9,157,226	-7,539,047	-1,618,179
Ⅲ 財務活動収支の部			0
1. 財務活動収入			0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			0
リース債務返済	700,000	1,275,750	-575,750
財務活動支出計	700,000	1,275,750	-575,750
財務活動収支差額	-700,000	-1,275,750	575,750
Ⅳ 予備費支出			0
当期収支差額	-24,756,426	-28,326,010	3,569,584
前期繰越収支差額	43,450,923	43,450,923	0
次期繰越収支差額	18,694,497	15,124,913	3,569,584

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金・未収入金・売掛金・前払金・仮払金・前受金・預り金・仮受金・未払法人税等及び未払消費税等を含めている。なお、前期末及び当期末残高は下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	47,429,296	12,939,932
売掛金	3,793,160	3,796,520
未収入金	8,374,250	9,341,050
前払金	939,910	
合計	60,536,616	26,077,502
未払金	11,895,978	9,648,130
未払法人税等	70,000	157,100
未払消費税等	421,000	438,100
前受金	4,146,100	569,800
預り金	552,615	139,459
合計	17,085,693	10,952,589
次期繰越収支差額	43,450,923	15,124,913

独立監査人の監査報告書

平成 22 年 4 月 22 日

社団法人日本航空機操縦士協会
会 長 萩 尾 裕 康 殿

八重洲監査法人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

武田 勇 蔵 

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士

高 城 慎 

当監査法人は、社団法人日本航空機操縦士協会の平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの平成 21 年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録、並びに収支計算書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 当監査法人は、財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、社団法人日本航空機操縦士協会の当該財務諸表に係る期間の財産、正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 当監査法人は、収支計算書が、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成 17 年 3 月 23 日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に従って、社団法人日本航空機操縦士協会の平成 21 年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

社団法人日本航空機操縦士協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

前記のとおり決算報告申し上げます。

平成 22 年 4 月 23 日

社団法人 日本航空機操縦士協会

会 長 萩尾 裕康

監 査 報 告 書

平成 21 年度事業遂行状況について、事業報告、財務諸表（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務目録）、収支計算書につき、本帳簿並びに諸資料に基づき照合の上、精密なる監査をした結果、その適法正確なること確認いたしました。

以上、報告します。

平成 22 年 4 月 23 日

社団法人 日本航空機操縦士協会

監 事

志鳥 學修



同

橋本 百合博



同

矢後 三雄

